

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 長濱 隆

TEL 03-3453-1181

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,281	1.0	281	△38.5	305	△35.9	213	△18.3
20年3月期	7,212	4.6	458	△2.5	476	0.3	260	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.37	—	5.5	6.2	3.9
20年3月期	47.73	47.68	6.8	9.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,802	3,874	80.7	724.61
20年3月期	5,005	3,921	78.3	717.08

(参考) 自己資本 21年3月期 3,874百万円 20年3月期 3,920百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	105	△591	△268	1,085
20年3月期	504	△684	△157	1,840

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	164	62.9	4.2
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	187	88.9	4.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		89.1	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,409	△7.8	51	△60.1	57	△58.9	34	△64.9	6.36
通期	7,250	△0.4	325	15.3	335	9.7	203	△4.7	37.96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,487,768株 20年3月期 5,487,768株  
② 期末自己株式数 21年3月期 140,286株 20年3月期 19,820株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,801	△1.0	290	△32.8	351	△27.8	274	△6.4
20年3月期	6,867	2.5	432	△0.4	487	1.7	293	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	50.76	—
20年3月期	53.69	53.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	4,718		3,844		81.5	718.97		
20年3月期	4,825		3,827		79.3	699.90		

(参考) 自己資本 21年3月期 3,844百万円 20年3月期 3,827百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,193	△7.4	45	△65.9	81	△54.0	58	△60.0	10.85
累計期間									
通期	6,800	0.0	310	6.8	350	△0.6	219	△20.3	40.95

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年末に発生した米国でのサブプライムローン問題が根深く、米国投資銀行の経営破綻が発生してからは、米国の金融機関の経営危機が次々と表面化しました。この米国発の金融危機は、またたく間に欧州に飛び火し、その後、全世界の金融・資本市場に混乱をきたしました。これらは米国の実体経済をも直撃し、欧州、日本、そして世界の各地に連鎖し、世界同時不況の様相を呈するに至りました。これにより日本でも失業者の増加、個人消費の減少に加えて、企業の輸出や生産調整、そして設備投資が抑制され、景気後退は長らく可能性が高まっています。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界については、経済産業省の平成20年4月から平成21年2月までの特定サービス産業動態統計の発表による情報サービス業の月次売上高は、8月までは対前年同月比で毎月増加傾向を示していたものの、9月以降は1月を除き前年同月比割れで推移しており、景気悪化の影響が当業界にも波及してきているものと思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、平成20年度を「サービスモデルの実践期」と位置づけ、下記施策を実施し、収益力の確保・増進に努めました。

#### ①業務提携による新規サービスモデルの立上げ

- ・韓国のペンタセキュリティシステム(株)の日本国内代理店となり、ウェブ・アプリケーションセキュリティ分野への事業を開始しました。
- ・米国のHotGrinds社の日本総代理店となり、次世代ウェブ構築サービスの事業を開始しました。

#### ②既存サービスモデルの横展開

- ・半導体工場生産管理サービスの前工程支援から新たにグローバル化に向けた後工程支援を開始しました。

#### ③アカウントマネジメントの強化

- ・住商情報システム(株)・SBIグループとの協業を強化しました。
- ・当社独自のサービスモデルの積極提案を行いました。
- ・(株)東芝のプラチナパートナー（最高ランクの協力先企業）として6年連続認定を受けました。

#### ④成長に向けた人材基盤づくり

- ・技術獲得・人材育成に売上高の2%にあたる1億44百万円を投資しました。

#### ⑤M&A

- ・平成21年4月1日付で(株)ジップスよりシステム開発事業を買収いたしました。事業は仙台営業所で行われております。

#### ⑥オフショア開発

- ・事業の効率化と経営資源の集中のため、オフショアリソースであったオプティス・グループをMBOにより事業譲渡しました。また、慧徳科技有限公司に現地マネジメントを採用、日系現地進出企業に対する営業力強化を開始しました。

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、ソニーグループ向け売上の増加、損保ジャパングループ向けの保守業務拡大、SBIグループとの提携効果による増収などの好要因がある一方、景気の悪化に伴う新規案件の凍結や中断、半導体不況による厳しい受注環境に迫られた状況下の中で、連結売上高は72億81百万円（前連結会計年度比1.0%増）と前年度比増収を確保しました。

利益については、すでに上期から取引先からのコストダウン要請により受注案件当たりの粗利益率が低下しはじめておりましたが、第3四半期以降、期を追う毎に厳しい状況となりました。売上の伸び悩みとコストダウン要請の影響により、営業利益は2億81百万円（前連結会計年度比38.5%減）、経常利益は3億5百万円（前連結会計年度比35.9%減）及び当期純利益は2億13百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、特に第3四半期以降、金融系顧客案件の減少、半導体工場での稼働率の低下による開発案件の減少・凍結があったものの、住商情報システム株式会社・SBIグループとの提携効果、請負エンハンス案件の増加等が健闘したことにより、売上高は37億49百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

システム運用管理業務については、セレクトティブアウトソーシング、インフラ構築サービス、リモート運用サービス、通信監視モニタリングサービス等が高い評価を得ております。しかしながら第3四半期以降、受注案件の減少が響き、売上高は30億36百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

受託計算／データエントリー業務に関しましては、株式会社ドラフト・インが当社のグループに加わった効果もあり、売上高は4億71百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件売上が減少した結果、売上高は23百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

（単位：千円）

業務	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	3,749,553	3.6
システム運用管理	3,036,433	△3.4
受託計算／データエントリー	471,633	12.6
商品販売その他	23,389	△26.4
合計	7,281,009	1.0

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

販売先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合 (%)	金額	総販売実績に 対する割合 (%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,228,557	17.0	1,616,830	22.2
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,271,163	17.6	1,097,945	15.1

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経済状況につきましては、未曾有の不景気といわれ、IMF（国際通貨基金）が2009年4月22日に発表した「世界経済見通し」は、2009年の世界全体の経済成長率予想はマイナス1.3%となるとのことであり、非常に厳しい情勢です。

こうした中、改めてクエストのビジネス基盤の強化と将来に向けた成長への仕込みを念頭に計画を策定しております。当社グループの平成21年度のポイントとしては、①業務品質とコストパフォーマンスの向上を実現するアウトソーシング事業の強化、②地域横断的な協業体制の確立、③IT Value-Up 高付加価値サービスの強化を掲げ、計画達成に向けて邁進してまいります。

次連結会計年度（平成22年3月期）の通期業績としては、売上高72億50百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益3億25百万円（前連結会計年度比増15.3%増）、経常利益3億35百万円（前連結会計年度比9.7%増）、当期純利益2億3百万円（前連結会計年度比4.7%減）を予定しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は48億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。これは主に、投資有価証券は増加したものの、現預金が減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は9億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は38億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し、10億85百万円（前連結会計年度末比40.9%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は1億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億21百万円あったものの、法人税等の支払額の1億97百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入4億円に対し、有価証券の取得による支出2億98百万円、投資有価証券の取得による支出5億96百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億68百万円となりました。これは主に、配当金の支払いの1億63百万円及び自己株式の取得による支出の88百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	76.9	78.3	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.8	88.8	88.0	75.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元をより明確にすることといたしております。

また、当期中においては、株主還元の一環といたしまして、総額87百万円の自己株式を取得いたしました。

この結果、当期のDOEは4.9%となりますが、DOE 5%を目指して日々の業務に取り組み株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

当期の利益配分については、期末剰余金配当は、普通配当金1株当たり35円の実施を予定しております。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当して参りたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

#### 1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、ソフトウェア開発並びにシステム運用管理業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルS q u a l 1、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成19年12月には3回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年4月にプライバシーマークの認証を取得、平成20年11月には第1回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成21年1月には第1回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、平成15年3月に「受託サービス／データエントリー部門」「社内システム部門」にて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。以降、3年毎に行われる更新審査に合格、平成19年3月のISO／IEC27001への移行審査にも合格しております。なお、データエントリー部門での業務については、事業譲渡により平成19年10月に登録活動範囲からはずしてあります。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

### 3) 最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。

また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

### 4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は急速な景気後退と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等の現地法人設立などの方策により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### （用語説明）

##### オフショア開発：

システムインテグレーターが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社等に委託すること。オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

##### プライバシーマーク：

個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

##### ISMS：

情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、ISMSは2006年1月以降、ISO/IEC27001へ移行されております。

## 2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりです。

### ①ソフトウェア開発業務

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

### ②システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、およびシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援などのインフラ運用支援サービスを提供しております。

### ③受託計算/データエントリー業務

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力およびコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

なお、当社で行ってございましたデータエントリー業務につきましては、平成19年8月に子会社化しました株式会社ドラフト・インへ、平成19年10月に事業譲渡しております。

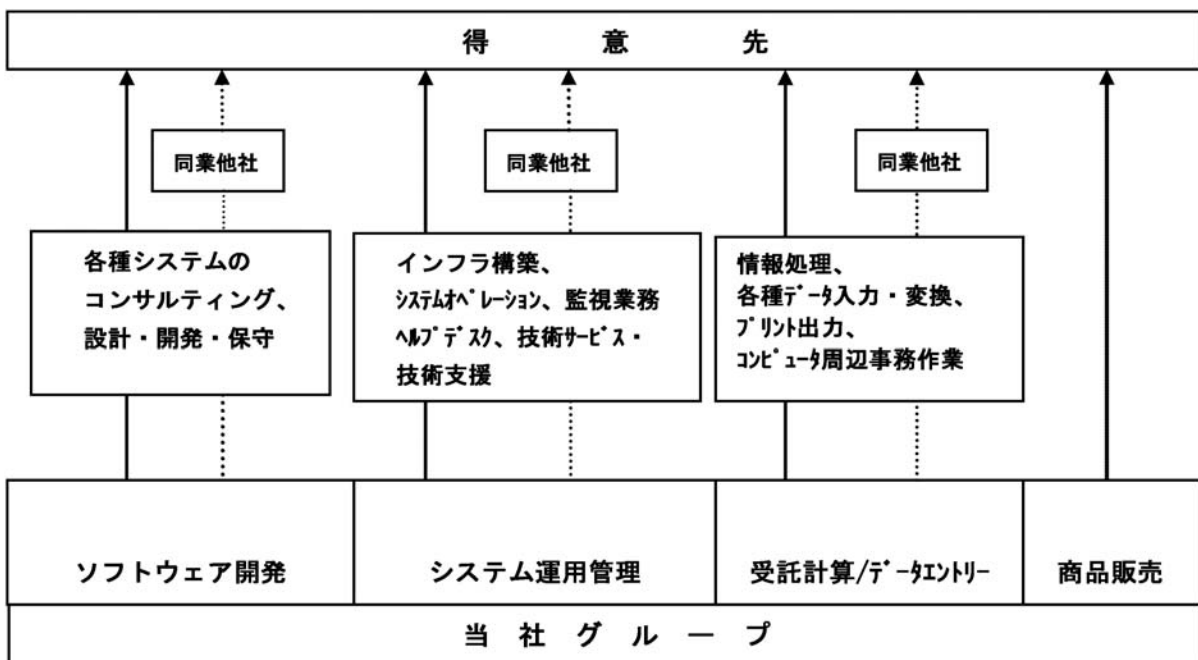
### ④商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェアおよびサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を行い、連結子会社株式会社データ・処理センターおよび株式会社ドラフト・インは、受託計算/データエントリー業務を行っております。

なお、これまで連結子会社であった株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd. および Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. については、平成21年3月31日付けでMBOによる株式譲渡を行い、対象からはずれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

##### ②より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

##### ③セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマークおよび情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

##### ④株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様へ開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

##### ⑤堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に「開発・保守・運用サービス」を中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

##### ⑥コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また上場会社として相応しい内部統制体制構築に向けて、基本方針を定め取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、毎期安定的な成長を実現することを目標としております。特に、売上高成長率と経常利益率の確保を重要な経営指標と考えております。現状の先行きは大変不透明となっていることから、平成20年度の中期計画で目標設定した平成22年度連結売上高100億円、経常利益率8%の実現は困難と判断してリセットし見直しをはかりました。今後は景況感を見据え、顧客の収益力回復を見極めた上で目標設定していきますが、連結売上高100億円、経常利益率8%、ROE10%という指標は、今後益々IT業界の淘汰が進む中、生き残っていくために必要な指標であると考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2009年度中期経営計画においては、2008年度から継続し下記ビジョンを掲げ実現に取り組んでおります。

中期ビジョン”顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指して

上記ビジョンの実現のために取り組む戦略として「既存ビジネスの深耕・磐石化」「新規ビジネスの確立」の2つの柱を掲げております。

## (中長期的なビジョン戦略)

### ①既存ビジネスの深耕・磐石化

当社グループが行っている顧客への積極的な営業アプローチ・提案活動、およびサービス提供の内容については顧客より一定の評価を得ているものの、過去一部業務につき、案件単位や点のビジネスに留まり、収益性が低い、もしくは事業拡大の可能性が低いなどの問題が見られました。

これらの課題を解決し、収益性向上を進めるため”点から面へ”の展開による「既存顧客の深耕と磐石化」に取り組んでまいります。具体的には、チーム型のサービスモデル/ソリューションモデルを構築し、充実したサービスを提供し、収益体質の強化を図ります。同時にポテンシャルマーケットの囲い込みと横展開を実現します。

### ②新規ビジネスの確立

当社グループが目標とする業績を達成するためには、上述の「既存ビジネスの深耕・磐石化」のみならず、新しいビジネスを立上げて利益ある成長エンジンを創造いたします。

当社グループでは、新規ビジネス戦略を「IT Value-Upサービス」と名付けて取り組んでおります。急成長の中堅企業をメインターゲットとし、顧客システム全般の調査分析、個別課題の洗い出し、改善提案の実施など、顧客のパートナーとして顧客システム全体の価値向上を請負う”面のビジネス”を展開しております。

また、新規ビジネスについては当社グループの展開のみならず他社とのアライアンスも活用します。住商情報システム株式会社やSBIグループとのアライアンスにより、成果が現れております。今後もアライアンスを活用したマーケット拡大を強力に進めます。必要に応じて他社とのアライアンスおよびM&Aを実施し、この戦略の確実な実現を推し進めます。

## (4) 会社の対処すべき課題

上記に記載した戦略の実現のための平成21年度の課題としては、①業務品質とコストパフォーマンスの向上を実現するアウトソーシング事業の強化②地域横断的な協業体制の確立③IT Value-Up 高付加価値サービスの強化④先端技術要素の獲得⑤優れた人材の確保等があります。これらの課題に対応すべく、当社グループでは以下の施策に取り組み、実現を図ります。

### ①業務品質とコストパフォーマンスの向上を実現するアウトソーシング事業の強化

お客様が人的リソースを本業に集中・強化する中で、情報システムの開発、保守、インフラ運用全般を専門家に任せて、お客様自らはビジネス戦略、IT戦略の一体化や情報システム企画に専念する傾向が強まっています。クエストはBPO (Business Process Outsourcing) やインフラセレクトティブアウトソーシング等、得意とするサービスモデルを組み合わせて、付加価値型アウトソーシングサービスを強化します。

### ②地域横断的な協業体制の確立

顧客のグローバル化に対応した地域リソースを有効に活用した仕組みを確立します。開発・運用プロセスの標準化やNTTデータのTerasolunaをベースとしたクエスト流の開発フレームワークを構築します。併せてここ数年で構築してきたサービスモデルを活用して、地域や国を跨ったサービス体制を確立してまいります。

### ③IT Value-Up 高付加価値サービスの強化

#### (a) 中堅成長企業向けIT Value-up サービス

この分野の強化を図るために、ビジネス戦略、IT戦略を得意とするコンサルティング会社との連携を強め、上流強化を図ります。また営業機能の強化を行ない、大手企業の子会社やパッケージベンダーとの連携によるチャネルの開拓を推し進めます。

#### (b) 韓国ペンタセキュリティシステム株式会社とともに進めているアプリケーション・セキュリティサービス

WapplesというWAF (ウェブ・アプリケーション・ファイアーウォール) を日本市場に導入するための国内代理店となりましたが、今後の展開にあたりチャネルの開拓を強化します。

#### (c) 米国のHotGrinds社と連携して進めているセマンティックWeb※サービス

既存のWebサービスにHotGrinds社の技術を合わせて検索サービスを向上させることにより、新たなコミュニティの形成が期待できます。

※セマンティックWebとは、情報データやWebページが何を意味するのかを重要視し、検索や解析などによって情報を最大限活用することが出来る、次世代のWebとして期待されている技術です。

#### ④新規技術の強化

当社グループの事業の柱であるソフトウェア開発並びにインフラ運用技術において、主要顧客の技術戦略およびIT市場の動向を見極めたうえで、当社の技術戦略を決定しております。

現在は、それぞれの技術分野において以下の技術強化を強力に進めております。

##### (a) ソフトウェア開発技術

上流設計技術、プロジェクト管理技術、Java技術、.net技術、データベース技術

##### (b) インフラ運用技術

データベース、ウェブ、オペレーティングシステム、ストレージ、ファイアウォール、セキュリティ、ネットワークのそれぞれの領域における各種要素技術

#### ⑤優れた人材の確保

上記施策の実行をサポートするコーポレート機能として優れた人材の確保をしていきます。ポテンシャルの高い新卒者の採用、優秀な技術を持つ経験者の育成と確保を図ります。

#### ⑥IRの充実

従来も適時開示情報につきましては、法令に基づき開示してまいりました。平成20年度は中期経営計画説明会のほか、年2回の証券アナリスト向け決算説明会の開催をいたしております。また、IRホームページのリニューアル等を評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社主催のインターネットIRサイト2008年優秀企業に選ばれました。続いて平成21年にはいり英語版ホームページの刷新・充実をはかりました。本年度はホームページの適時更新ほか、着実なIR活動を行う予定であります。説明会の内容は逐次、当社ホームページ「IR情報」に掲載し一般投資家に公表してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,181	1,702,067
受取手形及び売掛金	973,987	947,715
有価証券	499,913	399,877
たな卸資産	26,248	—
商品	—	1,525
仕掛品	—	28,423
繰延税金資産	162,853	147,454
その他	51,694	119,930
貸倒引当金	△83	△537
流動資産合計	3,769,795	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,140	167,260
減価償却累計額	△104,481	△79,168
建物（純額）	93,658	88,092
土地	179,875	110,534
その他	121,927	115,102
減価償却累計額	△83,651	△88,376
その他（純額）	38,276	26,725
有形固定資産合計	311,810	225,352
無形固定資産		
事業譲受契約前渡金	—	※ 52,500
その他	43,828	113,396
無形固定資産合計	43,828	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	452,409	734,398
繰延税金資産	100,777	97,366
その他	327,272	233,096
貸倒引当金	—	△309
投資その他の資産合計	880,459	1,064,551
固定資産合計	1,236,098	1,455,800
資産合計	5,005,894	4,802,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,429	211,887
未払法人税等	120,767	7,249
賞与引当金	330,449	310,067
その他	253,565	218,712
流動負債合計	889,211	747,917
固定負債		
退職給付引当金	50,759	59,564
役員退職慰労引当金	143,523	119,918
その他	650	—
固定負債合計	194,933	179,482
負債合計	1,084,144	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,938,417	2,987,466
自己株式	△14,934	△102,585
株主資本合計	3,914,191	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,251	△139
為替換算調整勘定	1,504	△593
評価・換算差額等合計	6,755	△733
少数株主持分	801	—
純資産合計	3,921,749	3,874,855
負債純資産合計	5,005,894	4,802,256

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,212,109	7,281,009
売上原価	5,872,228	6,124,830
売上総利益	1,339,881	1,156,178
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	226,142	224,928
役員報酬	161,436	174,297
賞与引当金繰入額	17,718	18,855
退職給付費用	12,655	13,590
役員退職慰労引当金繰入額	8,025	6,200
賃借料	106,959	107,266
貸倒引当金繰入額	—	847
その他	348,399	328,282
販売費及び一般管理費合計	881,337	874,267
営業利益	458,543	281,911
営業外収益		
受取利息	16,722	27,478
受取事務手数料	2,488	—
受取家賃	1,493	—
その他	2,250	7,938
営業外収益合計	22,955	35,416
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8,482
為替差損	1,791	381
固定資産除却損	2,409	2,322
その他	682	634
営業外費用合計	4,882	11,819
経常利益	476,616	305,507
特別利益		
過年度通勤費	—	※2 50,392
特別利益合計	—	50,392
特別損失		
減損損失	※1 7,074	—
関係会社株式売却損	—	33,688
投資有価証券評価損	608	316
特別損失合計	7,682	34,005
税金等調整前当期純利益	468,933	321,894
法人税、住民税及び事業税	190,083	86,301
法人税等調整額	17,859	22,509
法人税等合計	207,942	108,811
少数株主利益又は少数株主損失(△)	81	△4
当期純利益	260,909	213,087

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		491,031		491,031
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		491,031		491,031
資本剰余金				
前期末残高		502,671		499,678
当期変動額				
自己株式の処分		△2,993		—
当期変動額合計		△2,993		—
当期末残高		499,678		499,678
利益剰余金				
前期末残高		2,803,693		2,938,417
当期変動額				
剰余金の配当		△126,186		△164,038
当期純利益		260,909		213,087
当期変動額合計		134,723		49,048
当期末残高		2,938,417		2,987,466
自己株式				
前期末残高		△11,818		△14,934
当期変動額				
自己株式の取得		△16,258		△87,651
自己株式の処分		13,142		—
当期変動額合計		△3,115		△87,651
当期末残高		△14,934		△102,585
株主資本合計				
前期末残高		3,785,577		3,914,191
当期変動額				
剰余金の配当		△126,186		△164,038
当期純利益		260,909		213,087
自己株式の取得		△16,258		△87,651
自己株式の処分		10,149		—
当期変動額合計		128,614		△38,602
当期末残高		3,914,191		3,875,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,197	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,946	△5,391
当期変動額合計	△9,946	△5,391
当期末残高	5,251	△139
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,902	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,398	△2,098
当期変動額合計	△2,398	△2,098
当期末残高	1,504	△593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,100	6,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,344	△7,489
当期変動額合計	△12,344	△7,489
当期末残高	6,755	△733
新株予約権		
前期末残高	150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	—
当期変動額合計	△150	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	711	801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	△801
当期変動額合計	90	△801
当期末残高	801	—
純資産合計		
前期末残高	3,805,538	3,921,749
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	260,909	213,087
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,403	△8,291
当期変動額合計	116,210	△46,893
当期末残高	3,921,749	3,874,855



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		468,933		321,894
減価償却費		34,846		34,535
のれん償却額		20,431		7,350
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		33,688
過年度通勤費		—		△50,392
引当金の増減額 (△は減少)		△38,900		△34,337
受取利息及び受取配当金		△16,872		△27,688
減損損失		7,074		—
売上債権の増減額 (△は増加)		271,553		12,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,225		△3,700
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,512		18,515
投資有価証券評価損益 (△は益)		608		—
投資事業組合運用損益 (△は益)		—		8,482
その他		△32,334		△38,634
小計		720,628		282,640
利息及び配当金の受取額		14,454		20,512
法人税等の支払額		△230,832		△197,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		504,250		105,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,001,231		△501,246
定期預金の払戻による収入		500,000		500,000
短期貸付けによる支出		△5,499		—
短期貸付金の回収による収入		22,999		5,499
有価証券の取得による支出		△100,000		△298,136
有価証券の償還による収入		300,000		400,000
有形固定資産の取得による支出		△20,129		△14,846
有形固定資産の売却による収入		453		71,755
事業譲受契約前渡金の支出		—		△52,500
無形固定資産の取得による支出		△5,920		△58,457
長期貸付けによる支出		—		△25,025
投資有価証券の取得による支出		△395,487		△596,893
子会社株式の取得による支出		—		△29,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		※3 △4,495
投資有価証券の払戻による収入		14,190		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		※2 7,400		—
その他		△1,115		12,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		△684,339		△591,625
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△25,000		△16,853
自己株式の取得による支出		△16,356		△88,124
自己株式の処分による収入		10,149		—
配当金の支払額		△125,964		△163,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		△157,171		△268,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,108		216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△338,368		△754,273
現金及び現金同等物の期首残高		2,178,489		1,840,120
現金及び現金同等物の期末残高		1,840,120		1,085,846

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)データ・処理センター (株)オブティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司</p> <p>(株)ドラフト・インについては、当連結会計年度において同社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>慧徳科技(大連)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>(株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司</p> <p>平成21年3月31日付で(株)オブティスの全株式を売却したため、同社並びに同社の子会社であるOptis Information Services India Pvt.Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、上記3社の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 (追加情報) 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法  (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	—  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額的に重要性のないものについては、発生時に全額処理しております。	のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の回収による収入」は1,999千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当連結会計年度は745千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は2,199千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は316千円であります。</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ ー	※ 平成21年4月1日に取得するのれんの対価であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県	<p>※1 ー</p> <p>※2 通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことによるものであります。 これにより税引前当期純利益が、50,392千円増加しております。</p>
用途	種類	場所					
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県					
※2 ー							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
合計	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注2、注3)	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 1,266,408株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 4,654株

単元未満株式の買取による増加 1,310株

取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度においてすべて権利行使されたため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注）	19,820	120,466	—	140,286
合計	19,820	120,466	—	140,286

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	119,700株
単元未満株式の買取による増加	766株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,055,181千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">299,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△514,974千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,840,120千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ドラフト・インを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,816千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,749千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,700千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>62,400千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">47,100千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7,400千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	現金及び預金	2,055,181千円	有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー	299,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△514,974千円</u>	現金及び現金同等物	1,840,120千円	流動資産	73,816千円	固定資産	18,749千円	のれん	20,431千円	流動負債	△57,998千円	固定負債	<u>△39,700千円</u>	株式の取得価額	15,300千円	現金及び現金同等物	<u>62,400千円</u>	差引	47,100千円	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	39,700千円	差引 取得による収入	<u>7,400千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,702,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△616,220千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,085,846千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)オプティス他計3社の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,156千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△640千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>△33,688千円</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,495千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△4,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,702,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△616,220千円</u>	現金及び現金同等物	1,085,846千円	流動資産	20,579千円	固定資産	11,200千円	流動負債	△1,156千円	少数株主持分	△640千円	為替換算調整勘定	3,705千円	関係会社株式売却損	<u>△33,688千円</u>	関係会社株式売却価額	—千円	現金及び現金同等物	<u>△4,495千円</u>	差引 売却による支出	△4,495千円
現金及び預金	2,055,181千円																																																				
有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー	299,913千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△514,974千円</u>																																																				
現金及び現金同等物	1,840,120千円																																																				
流動資産	73,816千円																																																				
固定資産	18,749千円																																																				
のれん	20,431千円																																																				
流動負債	△57,998千円																																																				
固定負債	<u>△39,700千円</u>																																																				
株式の取得価額	15,300千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>62,400千円</u>																																																				
差引	47,100千円																																																				
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	39,700千円																																																				
差引 取得による収入	<u>7,400千円</u>																																																				
現金及び預金	1,702,067千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△616,220千円</u>																																																				
現金及び現金同等物	1,085,846千円																																																				
流動資産	20,579千円																																																				
固定資産	11,200千円																																																				
流動負債	△1,156千円																																																				
少数株主持分	△640千円																																																				
為替換算調整勘定	3,705千円																																																				
関係会社株式売却損	<u>△33,688千円</u>																																																				
関係会社株式売却価額	—千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>△4,495千円</u>																																																				
差引 売却による支出	△4,495千円																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	717円08銭	1株当たり純資産額	724円61銭
1株当たり当期純利益金額	47円73銭	1株当たり当期純利益金額	39円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円68銭		
<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	695円80銭		
1株当たり当期純利益金額	54円65銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	260,909	213,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,909	213,087
期中平均株式数(千株)	5,466	5,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(5)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895,130	1,585,595
受取手形	—	3,475
売掛金	919,126	900,044
有価証券	499,913	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	26,248	28,423
前渡金	—	14,044
前払費用	23,471	80,602
繰延税金資産	159,684	144,423
未収還付法人税等	—	8,507
その他	21,657	14,947
貸倒引当金	—	△537
流動資産合計	3,545,231	3,180,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,009	165,761
減価償却累計額	△104,366	△78,633
建物（純額）	92,642	87,128
車両運搬具	8,955	8,955
減価償却累計額	△4,371	△5,833
車両運搬具（純額）	4,583	3,121
工具、器具及び備品	86,480	91,946
減価償却累計額	△67,886	△72,012
工具、器具及び備品（純額）	18,593	19,933
土地	179,498	110,158
有形固定資産合計	295,319	220,342
無形固定資産		
事業譲受契約前渡金	—	52,500
ソフトウェア	29,832	27,569
ソフトウェア仮勘定	9,600	53,879
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	45,077	139,593
投資その他の資産		
投資有価証券	452,409	734,398
関係会社株式	66,132	134,700
関係会社出資金	7,759	7,759
長期貸付金	—	24,315
関係会社長期貸付金	39,700	10,000
長期前払費用	15,601	14,571
繰延税金資産	96,934	93,043
保険積立金	47,816	47,816
敷金及び保証金	112,346	111,412
長期預金	100,000	—
その他	800	—
投資その他の資産合計	939,501	1,178,016
固定資産合計	1,279,898	1,537,951
資産合計	4,825,129	4,718,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,391	206,624
未払金	34,194	29,965
未払費用	97,012	94,969
未払法人税等	100,959	—
未払消費税等	37,266	36,534
前受金	16,241	14,167
預り金	22,830	22,307
賞与引当金	321,024	301,836
流動負債合計	813,921	706,405
固定負債		
退職給付引当金	40,010	47,900
役員退職慰労引当金	143,523	119,918
その他	650	—
固定負債合計	184,184	167,819
負債合計	998,105	874,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,779	6,779
資本剰余金合計	499,678	499,678
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	1,986,108	2,096,782
利益剰余金合計	2,845,998	2,956,672
自己株式	△14,934	△102,585
株主資本合計	3,821,772	3,844,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,251	△139
評価・換算差額等合計	5,251	△139
純資産合計	3,827,024	3,844,656
負債純資産合計	4,825,129	4,718,881

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	6,851,941	6,792,386
商品売上高	15,484	9,195
売上高合計	6,867,425	6,801,581
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	5,687,909	5,783,501
商品売上原価	14,749	7,901
売上原価合計	5,702,658	5,791,402
<b>売上総利益</b>	1,164,767	1,010,178
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料手当及び賞与	199,378	197,467
役員報酬	132,836	140,722
賞与引当金繰入額	17,244	18,375
退職給付費用	12,028	12,920
役員退職慰労引当金繰入額	8,025	6,200
法定福利及び厚生費	37,452	38,311
減価償却費	18,149	19,629
賃借料	91,718	91,308
支払手数料	36,011	36,480
貸倒引当金繰入額	—	537
募集費	53,851	33,488
その他	126,070	124,410
販売費及び一般管理費合計	732,765	719,852
<b>営業利益</b>	432,001	290,326
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,277	8,861
有価証券利息	9,919	19,969
受取配当金	30,150	30,210
経営指導料	5,700	6,450
受取手数料	1,193	—
その他	4,376	6,225
営業外収益合計	58,616	71,716
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	—	8,482
固定資産除却損	2,409	—
為替差損	556	784
その他	346	833
営業外費用合計	3,312	10,100
<b>経常利益</b>	487,305	351,942
<b>特別利益</b>		
過年度通勤費	—	50,392
特別利益合計	—	50,392
<b>特別損失</b>		
減損損失	7,074	—
子会社株式売却損	—	30,921
投資有価証券評価損	608	316
特別損失合計	7,682	31,238
<b>税引前当期純利益</b>	479,622	371,096



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	167,777	73,533
法人税等調整額	18,336	22,849
法人税等合計	186,113	96,383
当期純利益	293,509	274,713

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,511,098	61.6	3,656,361	62.6
II 経費	※2	2,187,636	38.4	2,183,648	37.4
当期総製造費用		5,698,735	100.0	5,840,009	100.0
仕掛品期首たな卸高		25,023		26,248	
合計		5,723,759		5,866,258	
仕掛品期末たな卸高		26,248		28,423	
他勘定振替高	※3	9,600		54,333	
当期情報サービス売上原価		5,687,909		5,783,501	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,899,252千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,957,167千円
※3 ソフトウェア仮勘定への振替額であります。	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 44,078千円 販売費及び一般管理費 10,254千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		14,749	100.0	9,426	100.0
合計		14,749	100.0	9,426	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	1,525	—
当期商品売上原価		14,749		7,901	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,772	6,779
当期変動額		
自己株式の処分	△2,993	—
当期変動額合計	△2,993	—
当期末残高	6,779	6,779
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	502,671	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	△2,993	—
当期変動額合計	△2,993	—
当期末残高	499,678	499,678
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	416	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△416	—
当期変動額合計	△416	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,818,368	1,986,108
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
特別償却準備金の取崩	416	—
当期変動額合計	167,739	110,674
当期末残高	1,986,108	2,096,782
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,678,675	2,845,998
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	167,322	110,674
当期末残高	2,845,998	2,956,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,818	△14,934
当期変動額		
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	13,142	—
当期変動額合計	△3,115	△87,651
当期末残高	△14,934	△102,585
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,660,558	3,821,772
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
当期変動額合計	161,214	23,023
当期末残高	3,821,772	3,844,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,197	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,946	△5,391
当期変動額合計	△9,946	△5,391
当期末残高	5,251	△139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,197	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,946	△5,391
当期変動額合計	△9,946	△5,391
当期末残高	5,251	△139
新株予約権		
前期末残高	150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	—
当期変動額合計	△150	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,675,906	3,827,024
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,096	△5,391
当期変動額合計	151,117	17,632
当期末残高	3,827,024	3,844,656

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

常務取締役 長濱 隆

退任予定日

平成21年6月23日

### (2) その他

特記事項はございません。